

JETRO

2022年3月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部
2022年3月



目次

- 1-1. モンゴルの基礎データ
- 1-2. 2021年の主要経済指標
- 2. 新型コロナウイルスの感染状況
- 3. 最近の政治経済動向
- 4. GDP・実質成長率の推移
- 5. 貿易の推移
- 6. 名目鉱工業生産の推移
- 7. 貨物輸送量
- 8. 物価（インフレ率）
- 9. 歳入・歳出の推移
- 10. 貸出残高
- 11. 貸出金利
- 12. M2の推移
- 13. 対ドル・対円の為替レート
- 14. 外貨準備高
- 15. 主要輸出入品目
- 16. 主要輸出相手国および輸出額
- 17. 主要輸入相手国および輸入額
- 18. 主要国・地域別直接投資額
- 19. 主要国・地域別投資企業数
- 20. 主要業種別投資企業数
- 21-1. 日本からの直接投資
- 21-2. 最近の日本企業の進出事例
- 22. 日本との貿易概況
- 23. 日モEPAの実績①
- 23. 日モEPAの実績②

1-1 | モンゴルの基礎データ

国名	モンゴル国
面積	156万4,100平方キロメートル
人口	335万7,542人(2020年末現在)
首都	ウランバートル
民族	モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等
言語	モンゴル語（公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）
政体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用） 行政区分：21県と1特別行政区
通貨	トゥグルク（100トゥグルク=約4.07円） ※2022年2月13日現在

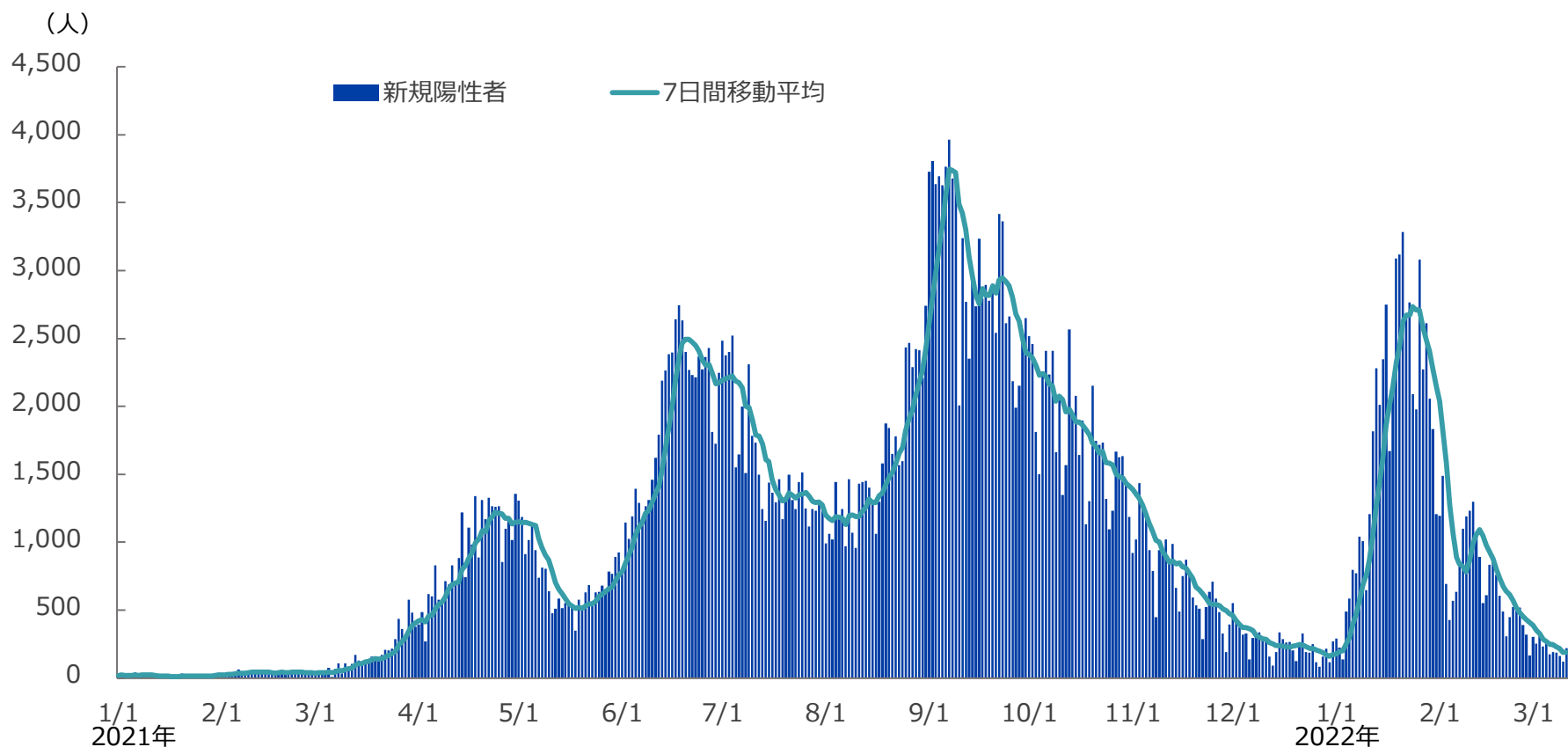
1-2 | 2021年の主要経済指標

2021年のモンゴル経済は、新型コロナウイルスの感染防止策にともなう外出禁止令、国境検疫の強化などにより落ち込んだ前年と比べ、貿易および鉱工業生産が大幅に増加したが、輸入品価格の上昇を原因としたインフレの影響で、実質GDPはコロナ以前の水準には回復していない。

指標	単位	金額	前年比 (%)
実質GDP	%	-	1.4
名目GDP	兆トゥグルク	43.0	14.9
貿易総額	億ドル	161.0	25.1
輸出額	億ドル	92.5	22.1
輸入額	億ドル	68.5	29.2
鉱工業生産額	兆トゥグルク	18.5	11.0
インフレ率 (12月)	-	-	13.4
財政収支	兆トゥグルク	△2.9	-
貸出残高 (12月末)	兆トゥグルク	20.9	21.3
M2 (12月末)	兆トゥグルク	27.9	15.0
対ドルレート (12月平均)	トゥグルク	2,849	0.0
対円レート (12月平均)	トゥグルク	25.0	△8.9
外貨準備高 (12月末)	億ドル	43.7	△3.7

2 | 新型コロナウイルスの感染状況

- 2022年3月11日時点のモンゴルにおける新型コロナウイルスの累計感染者数は46万7,701人、累計死者数は2,105人である。
- 1月にオミクロン株の感染が急速に拡大したが、2月以降減少している。



3 | 最近の政治経済動向

新型コロナ特措法を2022年末まで延長

モンゴル政府は1月28日から1月31日まで臨時国会を開催し、下記の法案を可決した。

■ 新型コロナ特措法を2022年末まで延長

これにより、モンゴル銀行は、外貨準備高と為替の安定を維持するため金融機関に対し、以下①～③などの措置を2022年12月31日まで継続させる。

- ①個人・企業の外貨取引を制限
- ②外貨建て預金をペイオフ対象外とする
- ③当座預金に利息をつけない

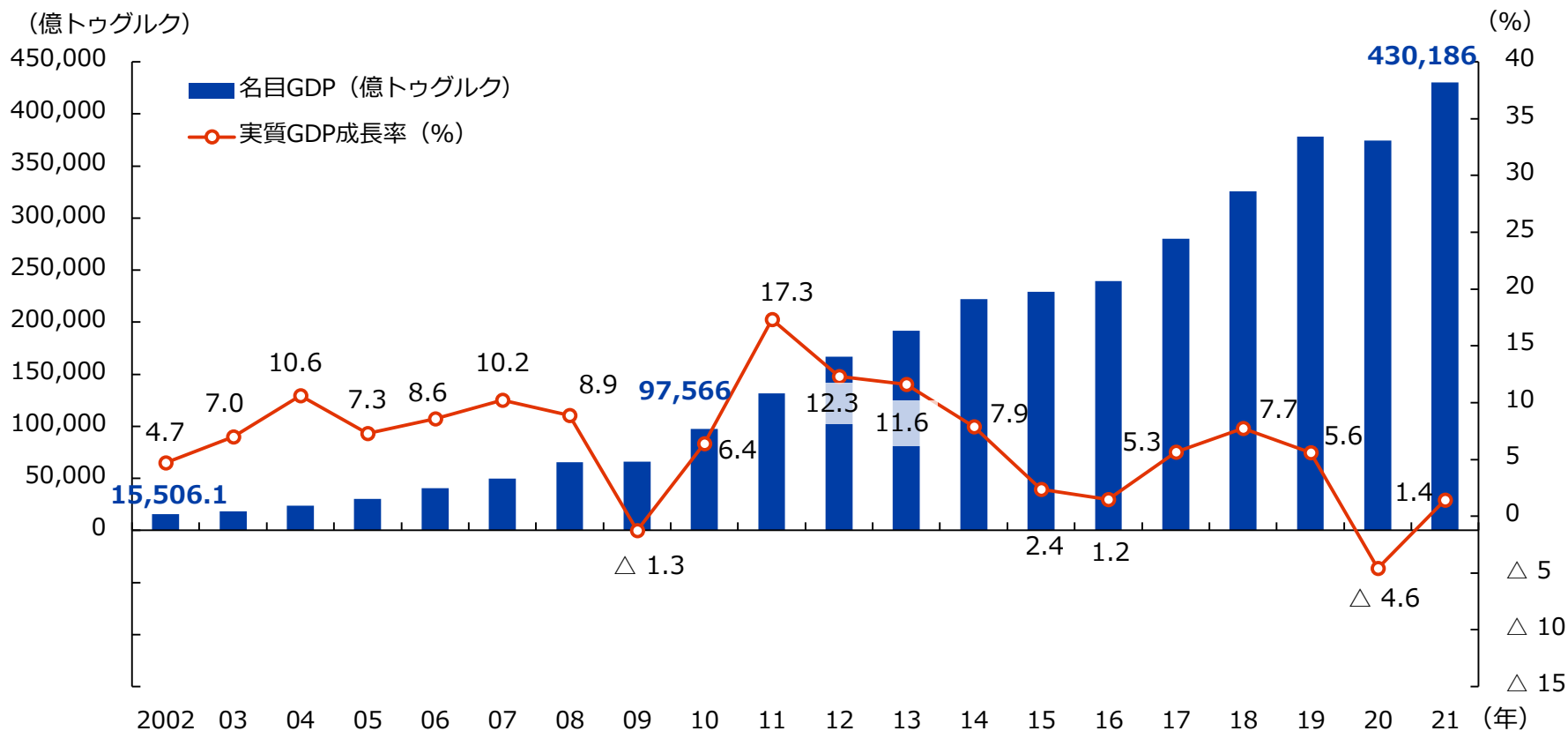
■ 2月1日以降支給分より年金支給額を増額

インフレにより、年金受給者の生活が困窮しているため、2022年度予算法、2022年度社会保険基金予算法などの関連法を改正し、年金支給額を増額した。

これにより、全加入期間に保険料を納付した年金受給者への最低支給額が月50万トゥグルクに、一部未納期間のある受給者への最低支給額が月40万トゥグルクに引き上げられた。

4 | GDP・実質成長率の推移

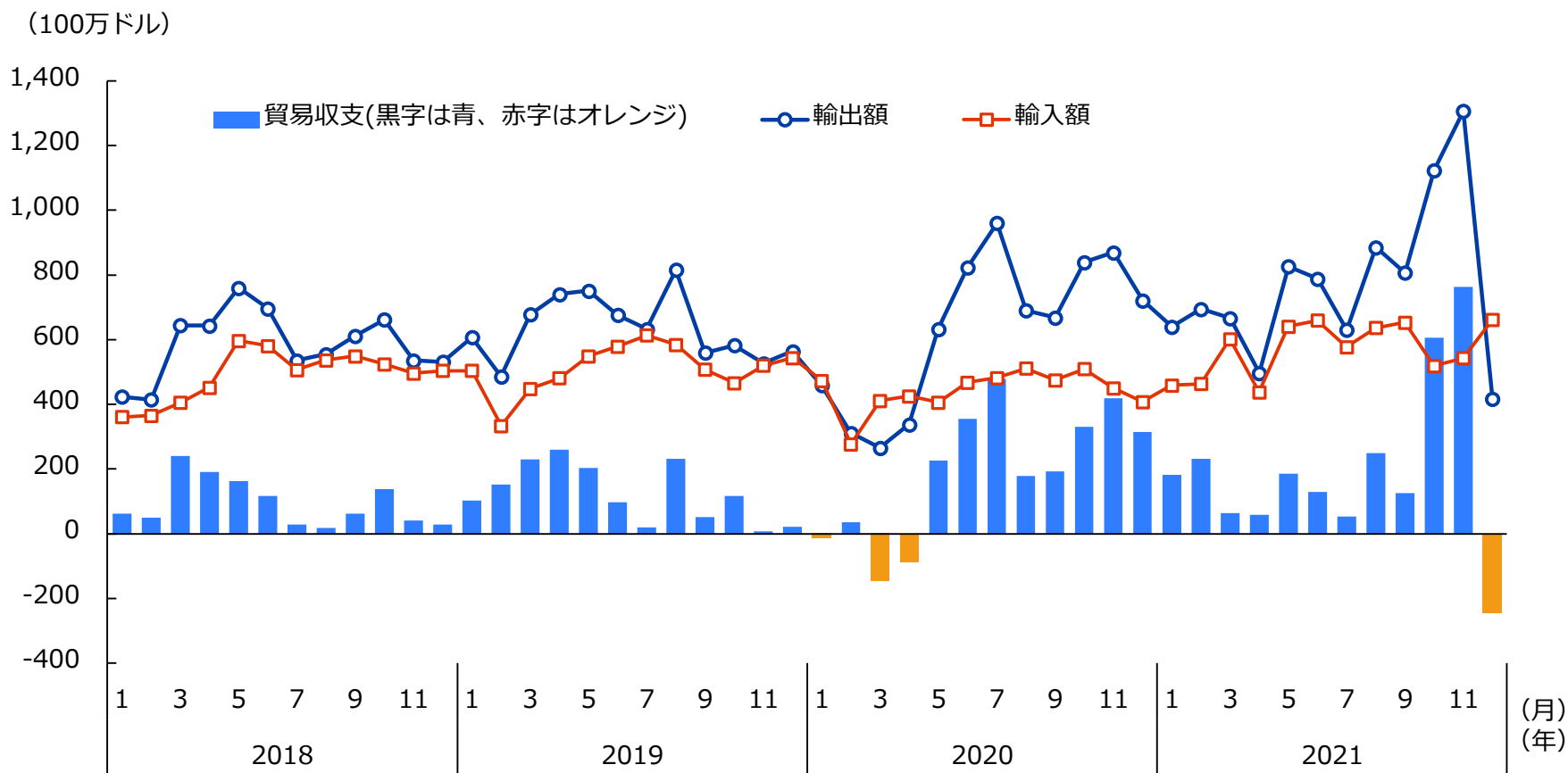
- 2021年の実質GDP成長率は前年比1.4%で、前年（マイナス4.6%）より6.0ポイント上昇したが、2019年の水準には回復していない。
- 2021年9～12月の実質GDP成長率（季節調整済み）は前期比0.7%増だった。
- 2021年の名目GDPは前年比14.9%増の43兆186億トウグルクだった。



(注) 2020年は暫定値,2021年は速報値
(出所) 国家統計局

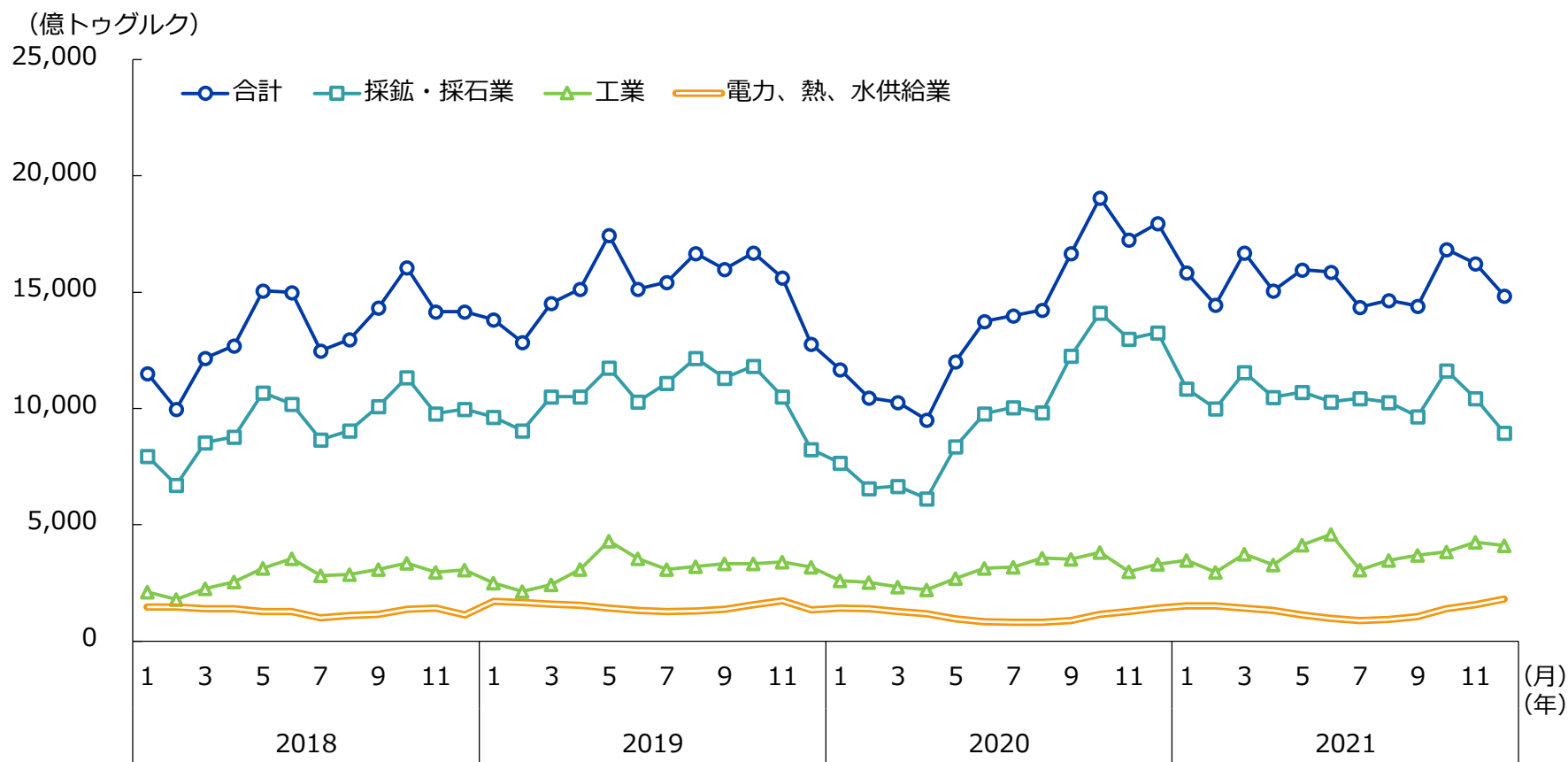
5 | 貿易の推移

- 2021年における貿易総額は、前年比25.1%増の161億101万ドルとなった。貿易総額のうち、輸出額は22.1%増の92億4,711万ドル、輸入額は29.2%増の68億4,864万ドルとなった。
- 2021年12月は中国側が感染症対策強化を理由に国境を閉鎖したため輸出が急減した。



6 | 名目鉱工業生産の推移

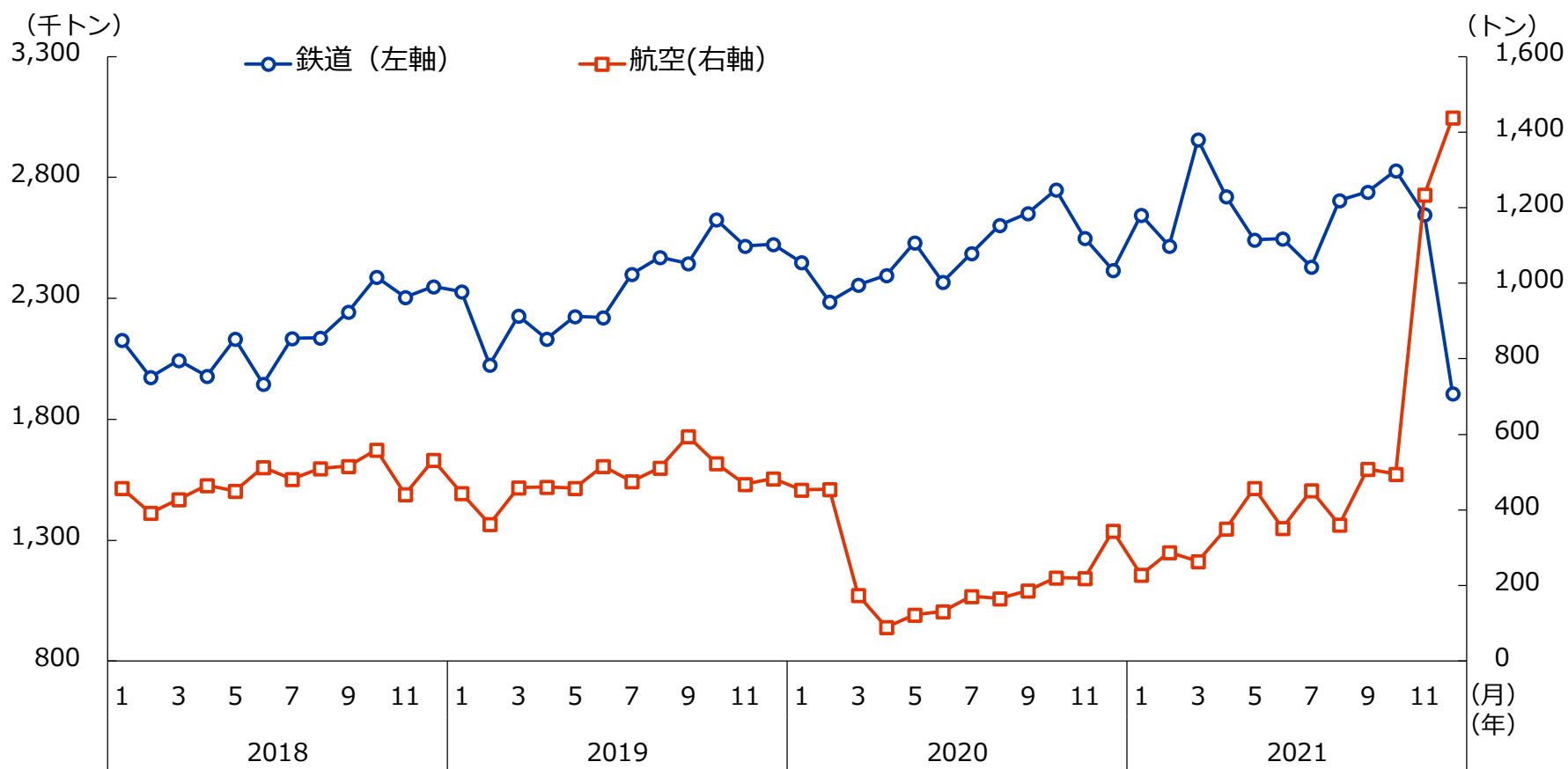
- 2021年における鉱工業生産額は、前年比11.0%増の18兆5,260億トウグルクとなった。採鉱・採石業の生産額が6.4%、工業の生産額が24.3%増加したことが主な要因である。



(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局

7 | 貨物輸送量

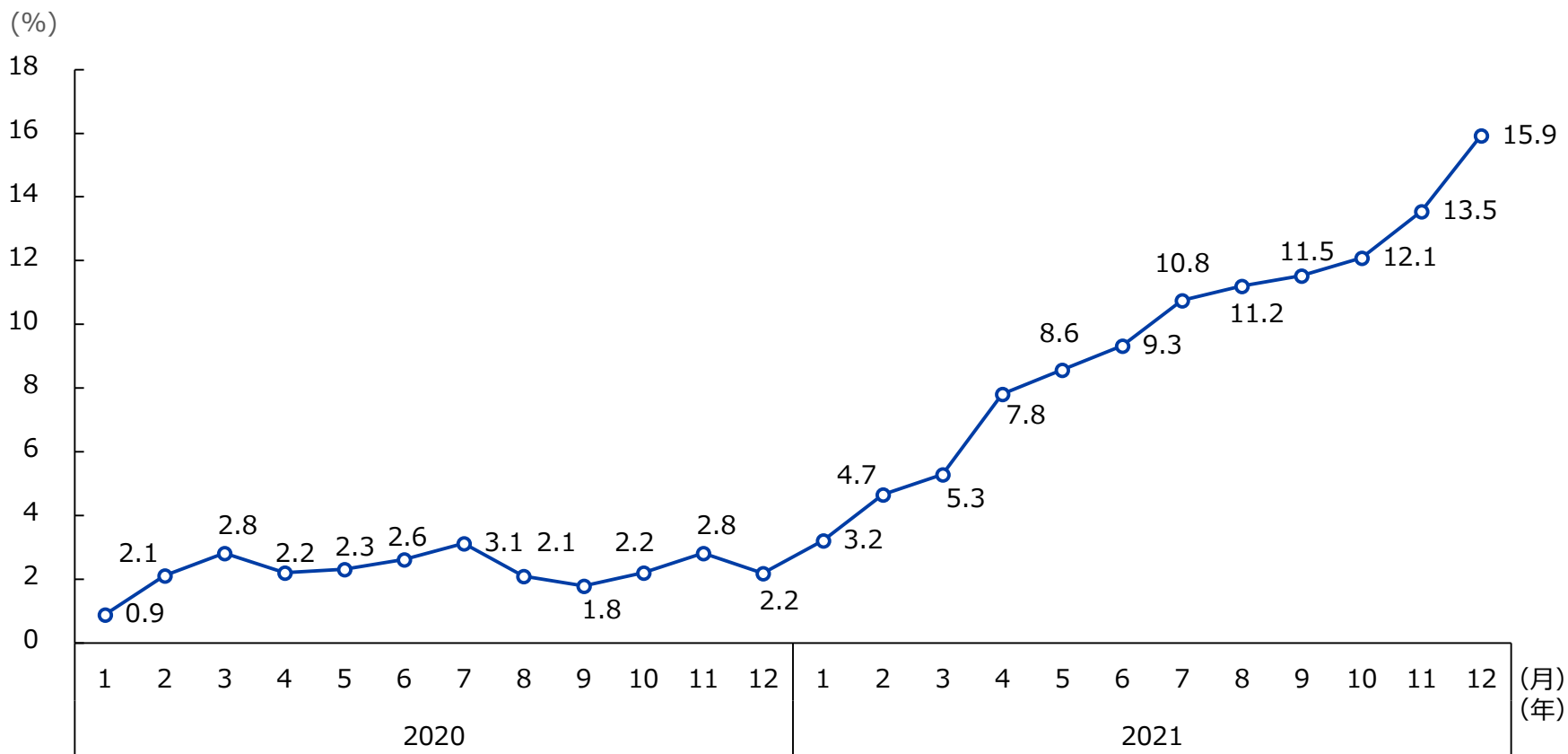
- 2021年における鉄道貨物輸送量は、前年比4.5%増の3,119万トン、航空貨物輸送量は2.3倍の6,429トンだった。



(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局

8 | 物価 (インフレ率)

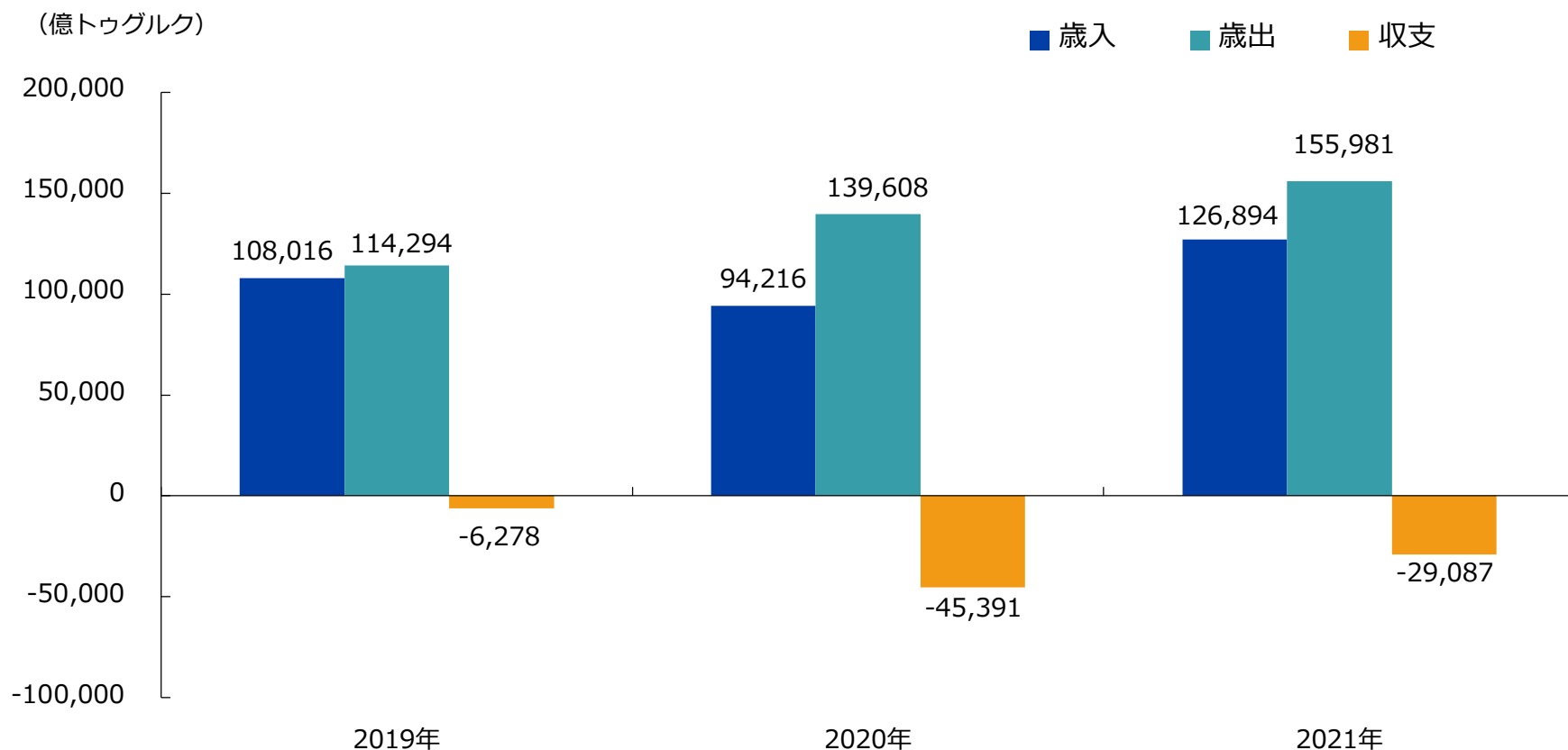
- 2021年12月のインフレ率（全国）は前月比で2.1%上昇、前年同月比で13.4%上昇し、2019年末比15.9%上昇となった。上昇の主な要因は食品・飲料（前年同月比20.4%）、アルコール飲料・タバコ（同6.9%）、衣類および履物（同6.6%）の価格上昇である。



(注) 2019年末を100%とする指数
(出所) 国家統計局

9 | 歳入・歳出の推移

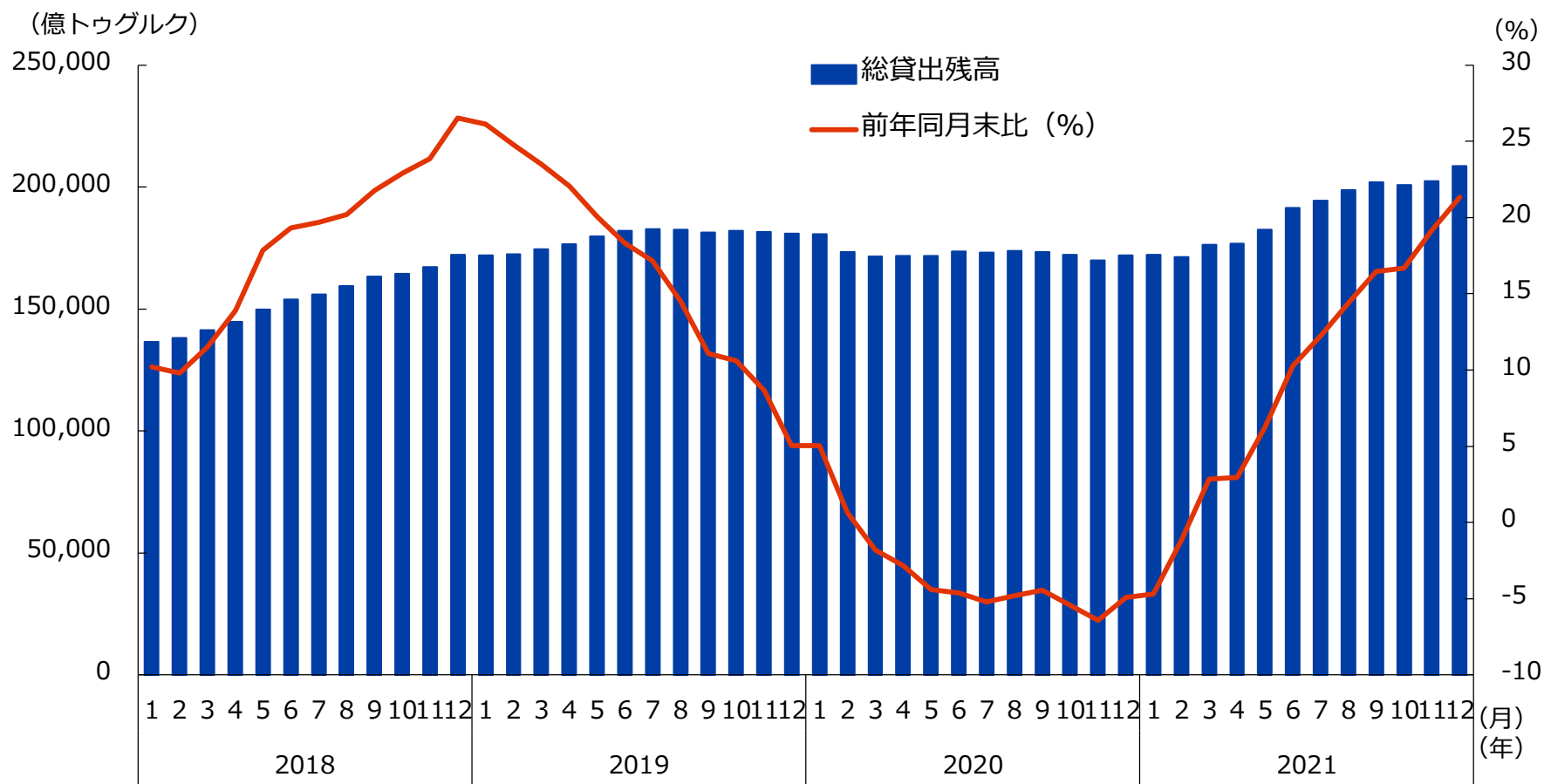
- 2021年における政府の歳入は12兆6,894億トウグルク、歳出は15兆5,981億トウグルクとなった。財政収支は、2兆9,087億トウグルクの赤字となった。



(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局

10 | 貸出残高

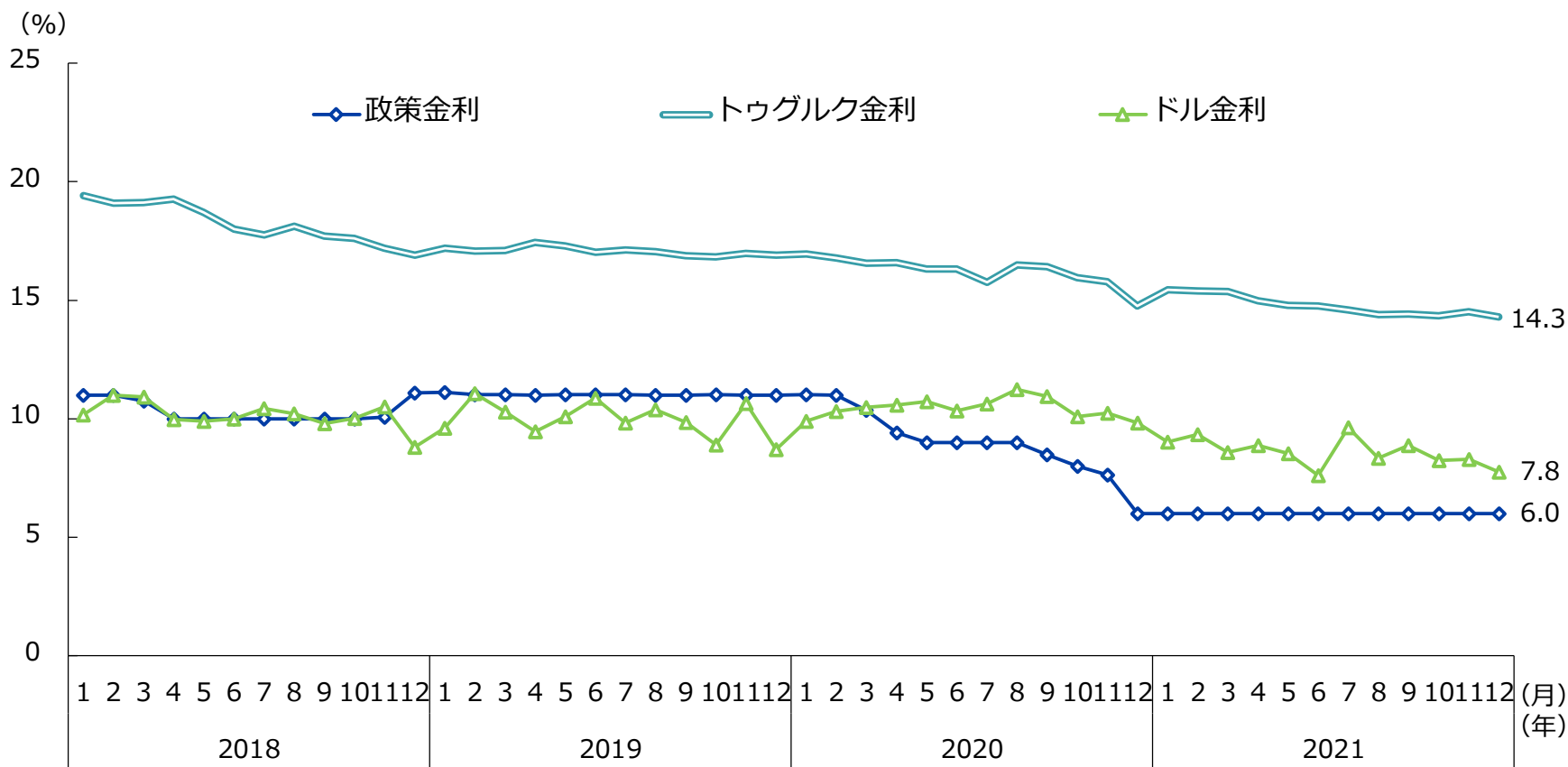
- 2021年末時点の総貸出残高は、前年同月末比21.3%増の20兆8,764億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

11 | 貸出金利

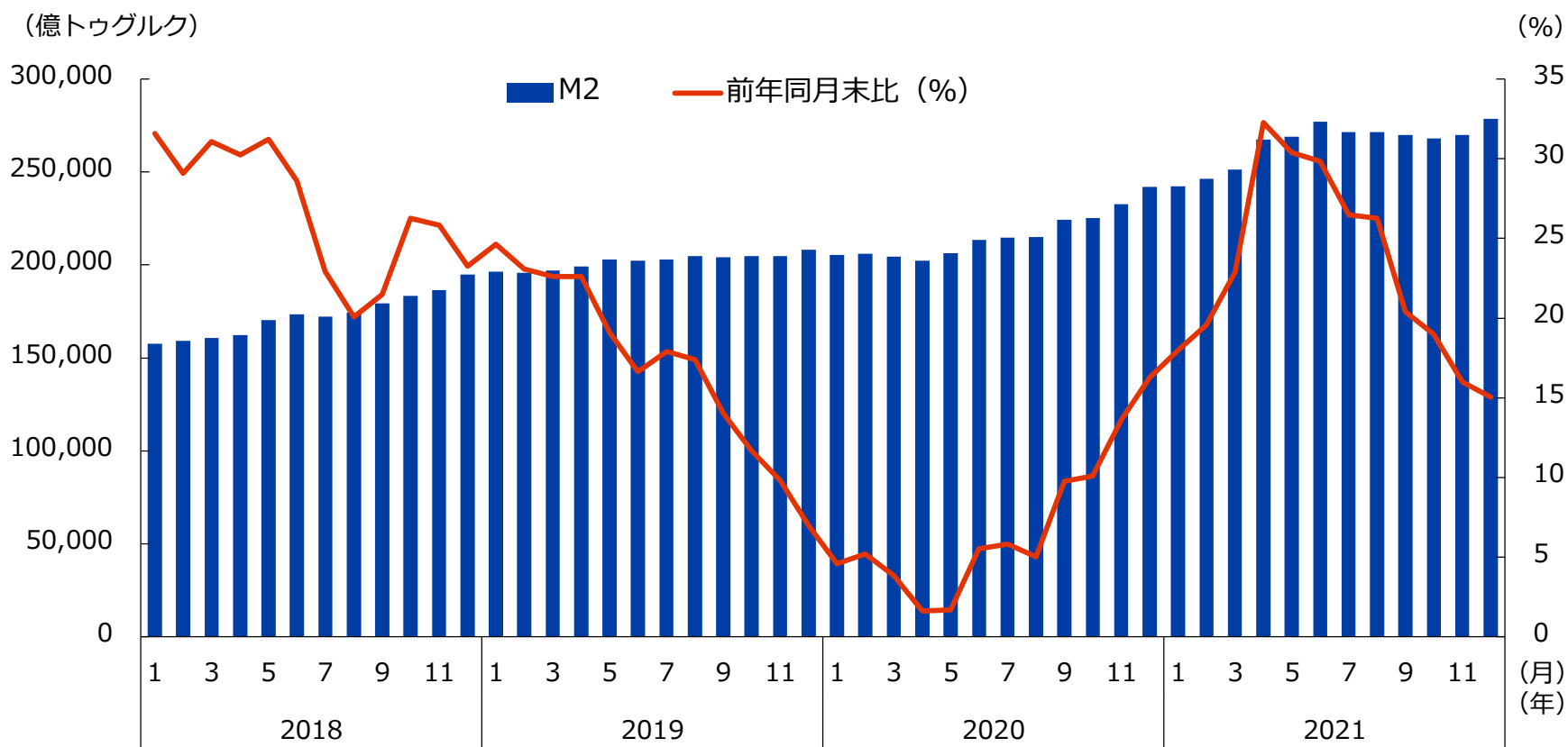
- 2021年12月の政策金利は、前年同月比変わらずの年利6.0%だった。
- 新規貸出金利はトゥグルクが同0.5ポイント低下の14.3%、ドルが同2.1ポイント低下の7.8%だった。



(出所) モンゴル銀行

12 | M2の推移

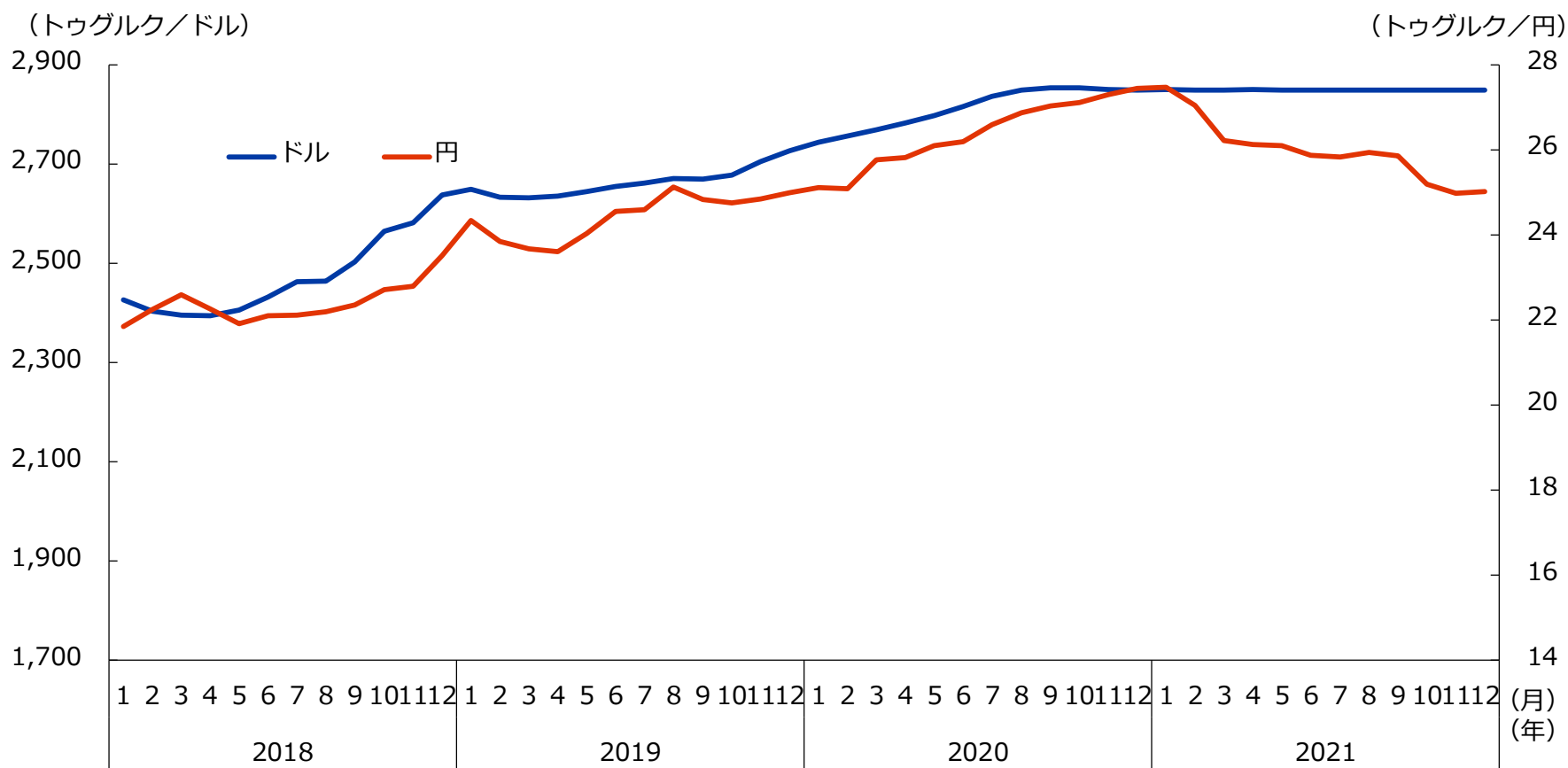
- 2021年12月末のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比15.0%増の27兆8,635億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

13 | 対ドル・対円の為替レート

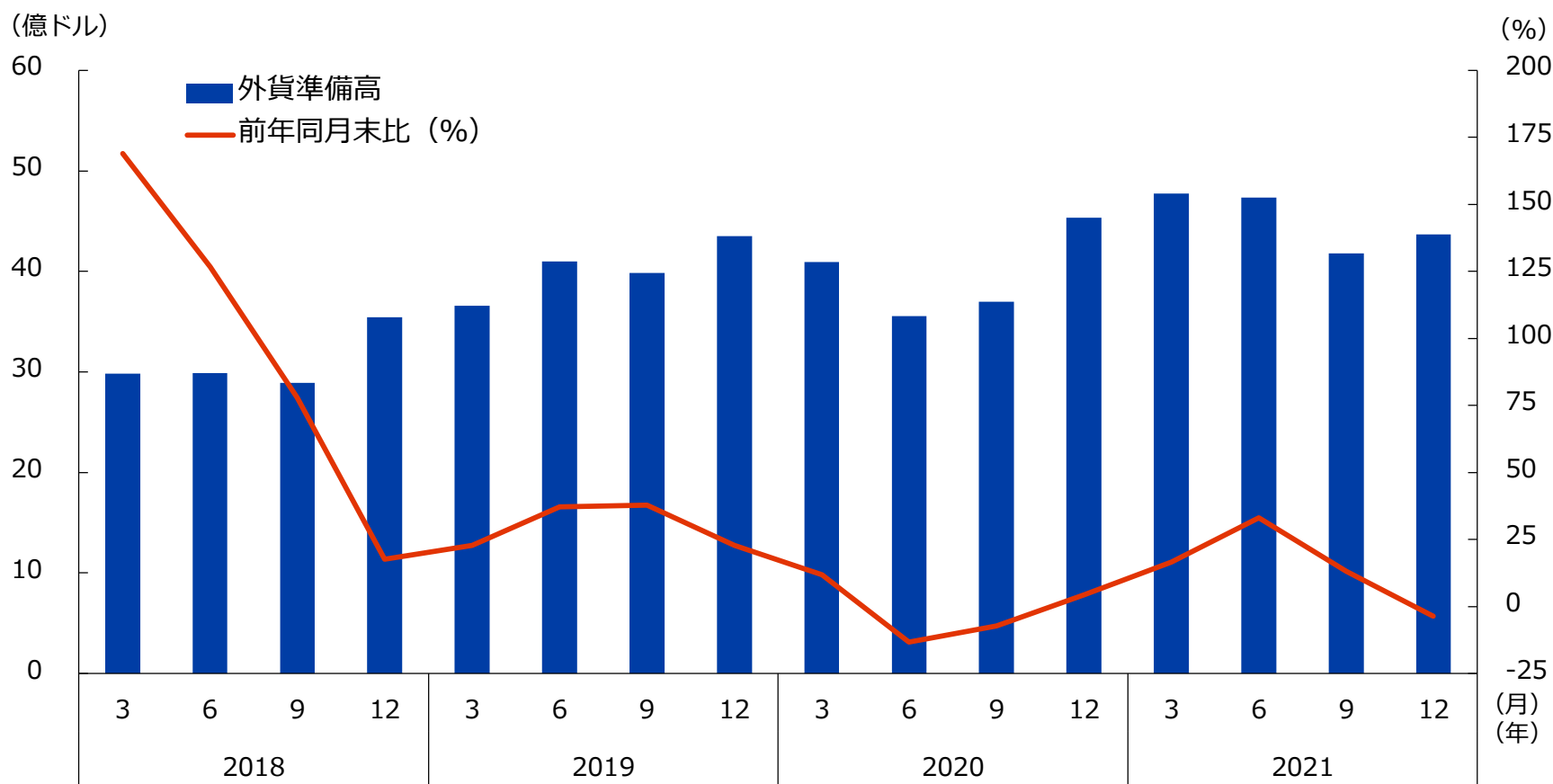
- 2021年12月は前月比で対ドルは変わらず、対円ではトゥグルク高となり、1円=25.0トゥグルク、1ドル=2,849トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

14 | 外貨準備高

- 2021年12月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比3.7%減の43億6,610万ドルとなった。



(出所) モンゴル銀行

15 | 主要輸出入品目

- 2021年の主要輸出品目である鉱物のうち、石炭が前年比30.7%増、銅精鉱が63.1%増となった。
- 主要輸入品目では、自動車およびその部品が44.5%増となった。

(単位：100万ドル)

品目	2019年	2020年	2021年	前年同期比 (%)
輸出	7,619.8	7,576.3	9,247.1	22.1
鉱物	6,377.5	5,256.0	7,516.0	43.0
石炭	3,078.8	2,126.6	2,779.5	30.7
銅精鉱	1,795.9	1,778.0	2,899.9	63.1
卑金属およびその製品	77.9	66.6	97.5	46.4
皮革および毛皮並びにこれらの製品	14.1	7.4	6.5	△ 12.9
生地およびその製品	434.7	279.5	370.7	32.6
石、人造石、貴金属および宝石	419.1	1,789.9	1,025.4	△ 42.7
輸入	6,127.4	5,298.9	6,848.6	29.2
食料品	444.3	434.4	607.2	39.8
鉱物	1,372.3	1,007.2	1,338.6	32.9
ガソリン	327.4	244.7	391.1	59.8
ディーゼル	669.4	432.4	590.1	36.5
卑金属およびその製品	542.0	535.7	567.2	5.9
自動車およびその部品	1,163.7	849.8	1,228.4	44.5
機械器具、電気製品	1,240.7	1,060.6	1,248.7	17.7

(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局、モンゴル税関庁

16 | 主要輸出相手国および輸出額

- 2021年における輸出総額は前年比22.1%増の92億4,711万ドルとなった。主要輸出相手国のうち、輸出額1位の中国は前年比39.1%増、構成比は82.6%（10.1ポイント上昇）となった。

国名	2019年		2020年		2021年		
	金額（千ドル）	構成比（%）	金額（千ドル）	構成比（%）	金額（千ドル）	伸び率（%）	構成比（%）
合計	7,619,632.9	100.0	7,576,310.9	100.0	9,247,109.7	22.1	100.0
中国	6,772,775.5	88.9	5,489,992.8	72.5	7,638,476.5	39.1	82.6
スイス	74,986.3	1.0	1,681,588.9	22.2	869,738.5	△ 48.3	9.4
シンガポール	154,513.9	2.0	151,251.4	2.0	254,728.0	68.4	2.8
韓国	27,799.0	0.4	21,421.4	0.3	223,369.7	10.4倍	2.4
ロシア	68,093.3	0.9	57,274.8	0.8	112,783.9	2.0倍	1.2
イタリア	45,298.8	0.6	19,403.4	0.3	35,559.6	83.3	0.4
米国	25,997.5	0.3	10,824.3	0.1	31,029.8	2.9倍	0.3
日本	15,517.0	0.2	9,628.7	0.1	17,739.1	84.2	0.2
ドイツ	13,460.3	0.2	11,588.6	0.2	12,190.5	5.2	0.1
英国	291,092.2	3.8	84,071.3	1.1	10,137.0	△ 87.9	0.1
フランス	5,056.3	0.1	5,087.7	0.1	4,967.1	△ 2.4	0.1
その他	125,042.7	1.6	34,177.5	0.5	36,390.0	6.5	0.4

(注) 2021年は速報値
(出所) モンゴル税関庁

17 | 主要輸入相手国および輸入額

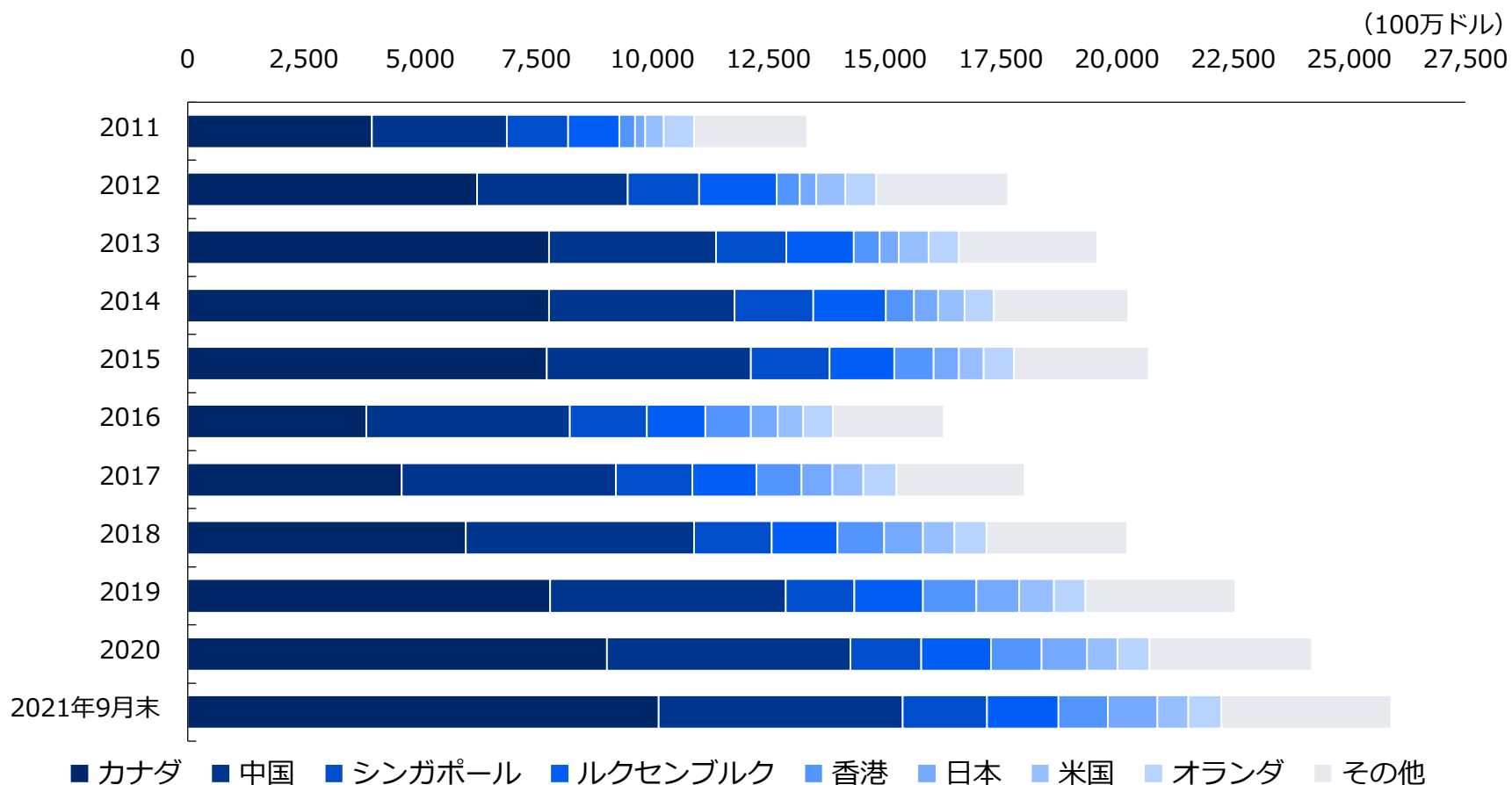
- 2021年における輸入総額は前年比29.2%増の68億4,864万ドルとなった。主要輸入相手15カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約3分の2を占める。日本は第3位で6.6%を占めている。

国名	2019年		2020年		2021年		
	金額 (千ドル)	構成比 (%)	金額 (千ドル)	構成比 (%)	金額 (千ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	6,127,515.9	100.0	5,298,913.5	100.0	6,848,642.5	29.2	100.0
中国	2,036,817.1	33.2	1,892,788.1	35.7	2,490,566.4	31.6	36.4
ロシア	1,729,861.0	28.2	1,399,962.3	26.4	1,960,581.8	40.0	28.6
日本	585,477.3	9.6	406,712.9	7.7	453,119.7	11.4	6.6
韓国	267,035.5	4.4	235,769.1	4.4	308,746.5	31.0	4.5
ドイツ	188,884.7	3.1	184,773.9	3.5	223,230.5	20.8	3.3
米国	289,571.6	4.7	245,357.2	4.6	213,167.8	△ 13.1	3.1
ポーランド	64,450.6	1.1	56,646.3	1.1	83,357.4	47.2	1.2
ベトナム	56,968.7	0.9	56,052.3	1.1	79,716.6	42.2	1.2
トルコ	40,657.7	0.7	37,321.6	0.7	71,203.5	90.8	1.0
フランス	37,337.3	0.6	32,479.6	0.6	68,872.6	2.1倍	1.0
マレーシア	52,485.6	0.9	50,084.9	0.9	65,546.2	30.9	1.0
インド	37,143.2	0.6	34,608.2	0.7	63,618.4	83.8	0.9
イタリア	60,052.9	1.0	40,694.1	0.8	61,384.5	50.8	0.9
オーストラリア	57,069.5	0.9	44,886.0	0.8	48,518.1	8.1	0.7
タイ	37,032.7	0.6	34,206.4	0.6	37,307.6	9.1	0.5
スウェーデン	42,050.4	0.7	39,343.8	0.7	33,247.0	△ 15.5	0.5
その他	544,620.2	8.9	507,226.9	9.6	586,457.8	15.6	8.6

(注) 2021年は速報値
(出所) モンゴル税関庁

18 | 主要国・地域別対内直接投資額

- 2021年9月末時点の対内直接投資額（累計）は、259億ドルとなった。主要国・地域別ではカナダ、中国、シンガポール、ルクセンブルク、香港の5カ国・地域からの直接投資が198億ドルで全体の76.5%を占めた。



19 | 主要国・地域別投資企業数

国家開発庁によると、2021年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万4,913社。このうち、中国が7,543社で、全体の約5割を占めて最大となっている。次いで韓国（2,545社）、ロシア（904社）、日本（670社）、米国（335社）等の順となっている。

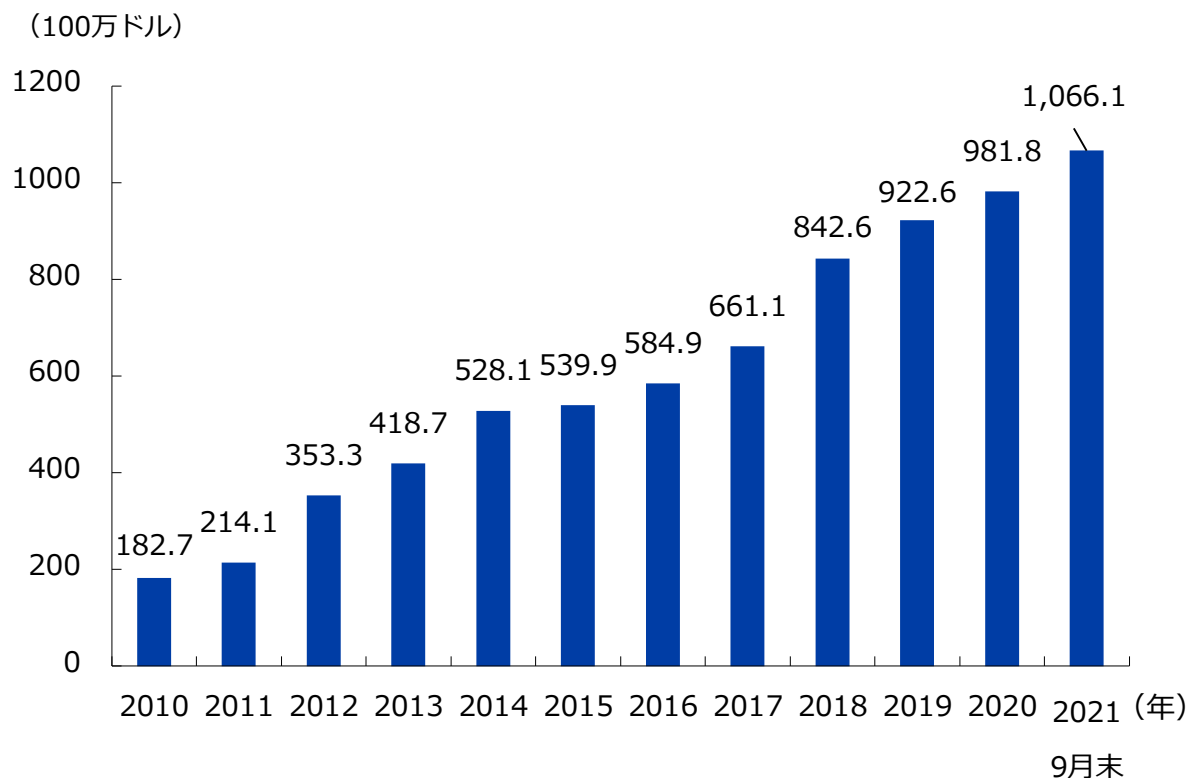
外務省が実施している海外進出日系企業拠点数調査（令和3年11月15日現在）によると、進出日系企業の拠点数は663拠点であった。

20 | 主要業種別投資企業数

国家開発庁によると、2021年6月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが1万179社で全体の3分の2を占める。このほか、建設業・建材生産（465社）、鉱業（458社）、観光業（433社）、運送業（258社）、軽工業（211社）、食品加工業（209社）、農業（188社）、家畜由来の原料加工業（170社）、情報通信業（132社）等となっている。

21-1 | 日本からの直接投資

- 2021年9月末における日本からの直接投資額（累計）は、10億6,614万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



(出所) モンゴル銀行

主要投資企業名 (順不同)

大日本土木	松坂屋建材
伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	三井住友銀行
UNIGAS	三菱UFJ銀行
三井物産	加藤運輸
MobiCom	トヨタ自動車
双日	アポロビルディングサービス
フロンティア証券	大正法律事務所
賛光精機	東横イン
三菱商事	TOYOTA SALES
東海運	MONGOLIA
会沢高圧コンクリート	ウーノアクティブ
HIS	JT
岩田地崎建設	摂津倉庫
原口総合法律事務所	エイト森
メガテック	電通データアーティスト
ユニメディア	Cominix

(出所) モンゴル日本商工会

21-2 | 最近の日本企業の進出事例

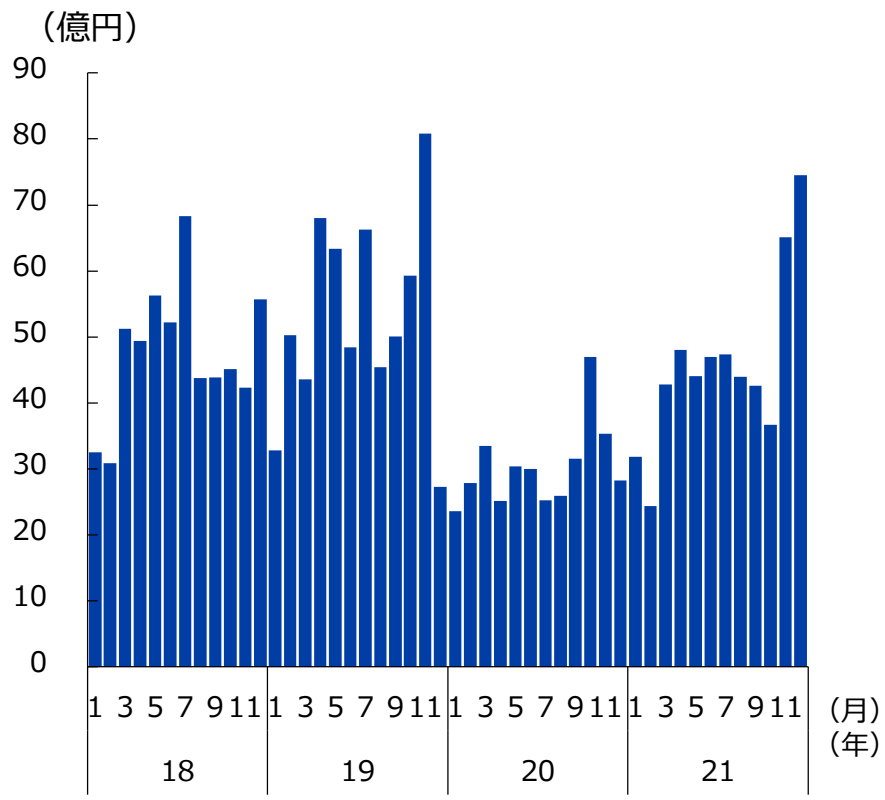
業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通データアーティスト	AI
	Ginco	仮想通貨マイニング
教育・人材育成	ウーノ・アクティブ	公務員研修、介護士研修
	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所16.5MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	SBエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
物流	摂津倉庫	倉庫業
	日本リユースシステム	リサイクル

(出所) プレスリリースなどを基にジェトロ作成

22 | 日本との貿易概況

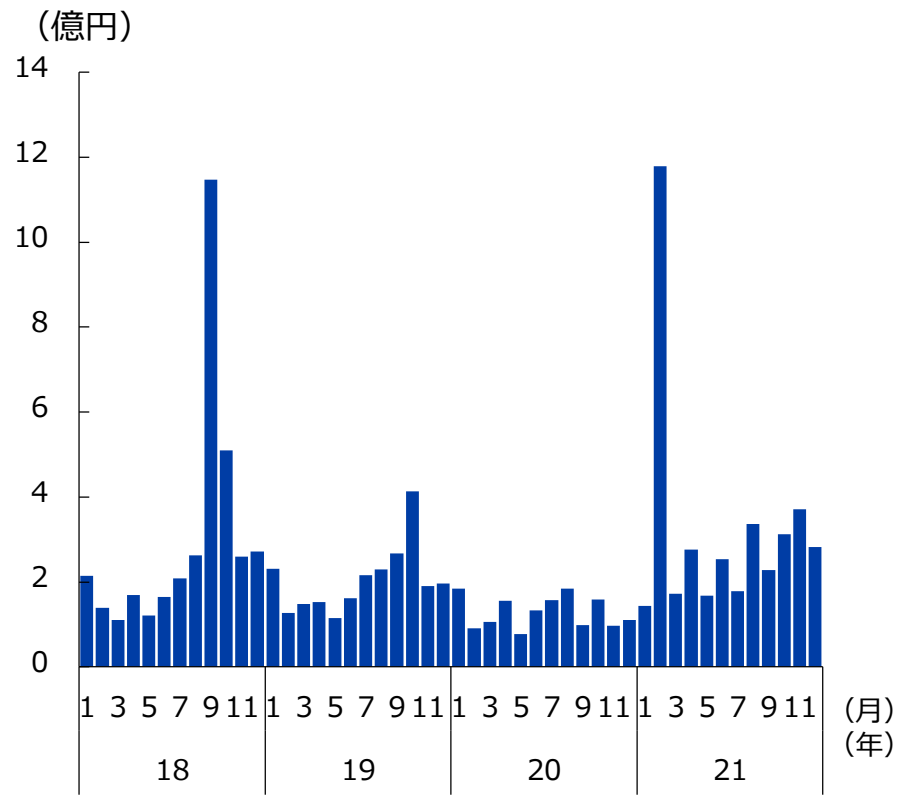
- 貿易額について日本側の統計をみると、2021年における日本の対モンゴル輸出は前年比50.8%増の548億円、日本の対モンゴル輸入は2.5倍の39億円となった。

日本の対モンゴル輸出



(出所) 財務省貿易統計 (日本)

日本の対モンゴル輸入

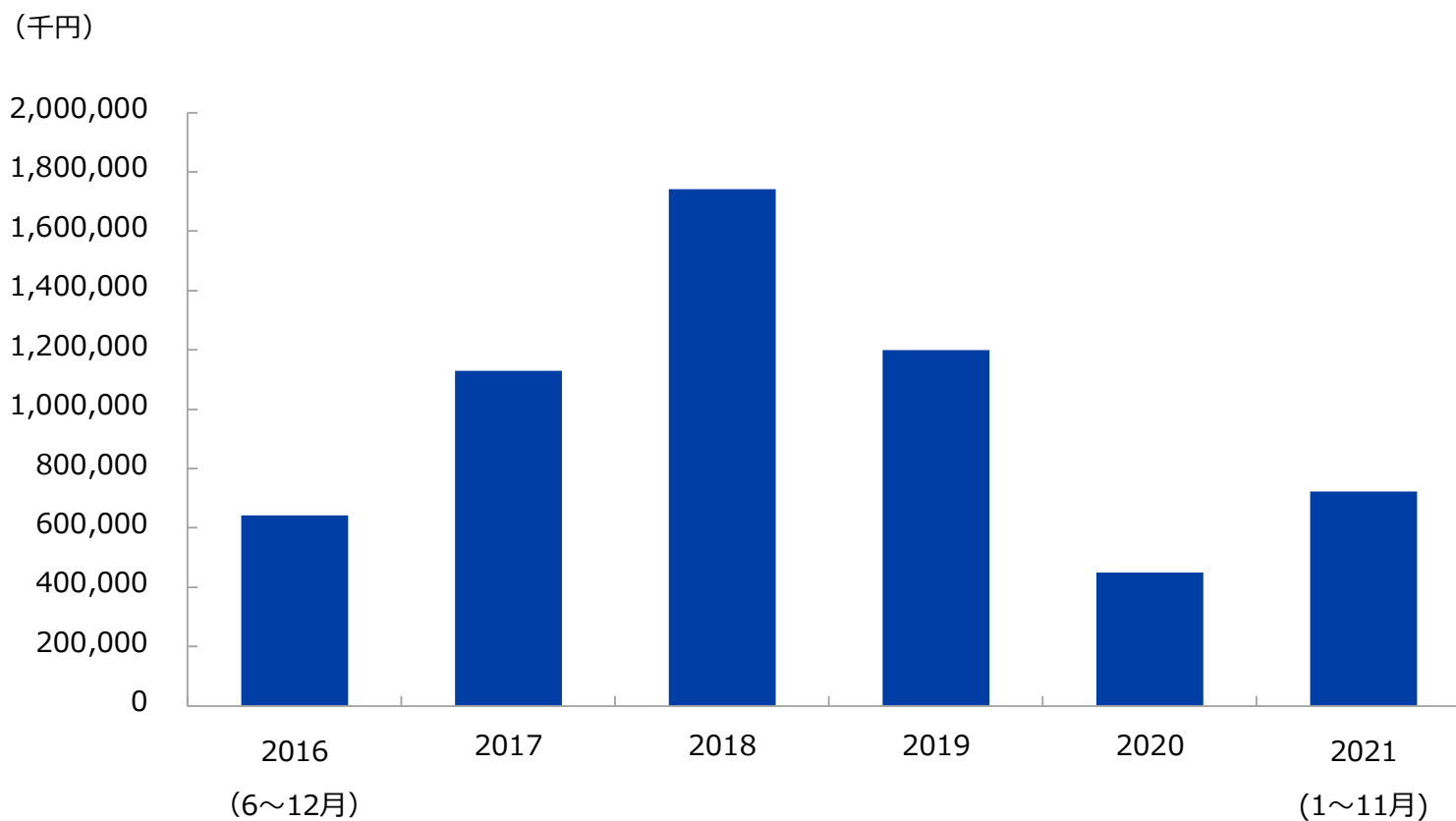


(出所) 財務省貿易統計 (日本)

23 | 日モEPAの実績①

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年1～11月は前年同期比55.6%増の7億2,289万円だった。

日モEPA適用額（モ→日、年次）



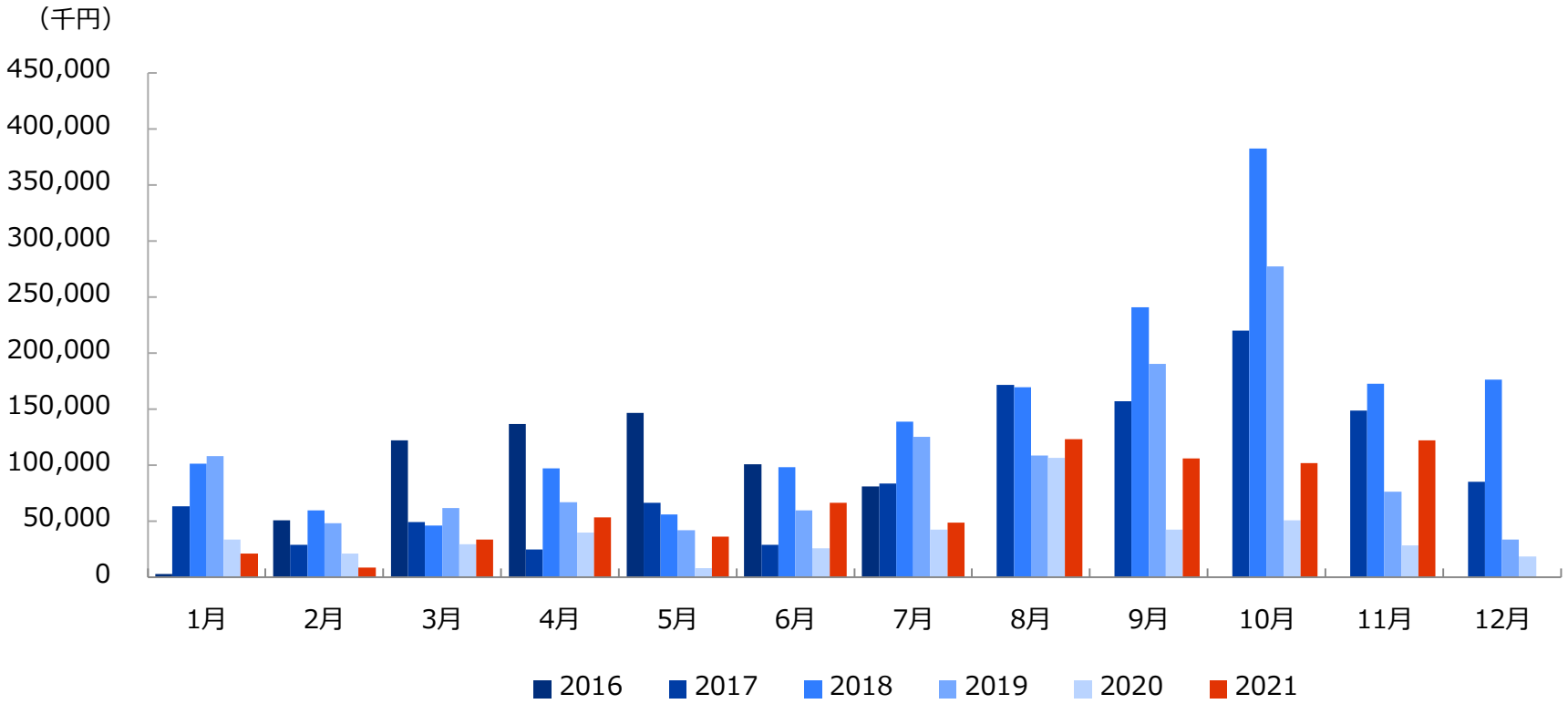
注：2016年は6～12月、2021年は1～11月の数値。

出所：財務省貿易統計（日本）

23 | 日モEPAの実績②

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなっている。
- 2021年は2019年には及ばないものの、3月以降2020年を上回るペースで推移している。

日モEPA適用額（モ→日、月次）



注：2016年は6～12月、2021年は1～11月の数値。
出所：財務省貿易統計（日本）

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210074>



本レポートに関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載